

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月14日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員 社長 岩崎 哲雄

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山 昌之

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山 昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (百万円)	35,065	37,952	48,511
経常利益 (百万円)	602	182	659
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	662	230	382
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	667	363	365
純資産額 (百万円)	6,541	5,777	6,237
総資産額 (百万円)	27,711	24,827	25,667
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失金 額() (円)	73.51	25.56	42.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	72.03	-	41.55
自己資本比率 (%)	20.6	20.5	21.1

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	8.12	13.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日～平成29年2月28日）におけるわが国経済は、先行きについて海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかに回復していくことが期待されております。

調剤薬局業界におきましては、周辺業種からの参入等により競争が激化していることに加え、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応等、一層の経営努力が求められる事業環境となっております。また、平成28年4月に調剤報酬改定、薬価改定が実施されたことも経営環境を厳しくする要因となっております。

こうしたなか、当社グループは引き続き新規出店及びM&Aによる事業基盤の拡大を図るとともに、地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及を一段と推進することにより、事業環境への対応に努めております。また、セルフメディケーションに対するニーズや健康保険制度外事業の拡大を目的として、平成27年10月1日にヒグチ産業株式会社及び株式会社ファミリーマートとの合併会社である薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社を立ち上げ、ドラッグストア事業へ本格的に参入しております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は37,952百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は271百万円（同62.6%減）、経常利益は182百万円（同69.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は230百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益662百万円）となりました。

売上高につきましては、平成28年4月の調剤報酬改定と薬価改定の影響がありましたが、前連結会計年度に新たに当社グループに加わった薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社が増収に寄与いたしました。

また利益面では、平成28年4月の調剤報酬改定と薬価改定の影響及び物販事業が引き続き採算改善の途上にあること、並びに新卒採用、研修等の本部費用の増加を主な要因として、営業利益は減益となりました。

そして、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期比で減益となりましたが、その主な要因は、前年同期に薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の連結子会社化により、負ののれん発生益590百万円を計上したことあります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、重要性基準に基づく報告セグメント見直しの結果、第1四半期連結会計期間より、「医療モール経営事業」を新たな報告セグメントとして追加いたしました。

(調剤薬局事業)

当第3四半期連結累計期間における調剤薬局店舗は、5店舗増加、10店舗減少で、当第3四半期連結会計期間末時点において当グループが運営する店舗数は244店舗となりました。増加した5店舗の内訳は、北海道ファーマライズ株式会社の2店舗（北海道）、ファーマライズ株式会社の1店舗（埼玉県）、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の1店舗（兵庫県）及び株式会社ドゥリームの1店舗（沖縄県）であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、地域医療（在宅医療及び施設調剤）の実施、後発医薬品推進、患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、24時間対応に向けた取組み、を引き続き強化しており、これと併せて「かかりつけ薬剤師」の獲得に向けた施策を強力に推進しております。また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の機能やノウハウを活用しつつ継続的に推進しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は30,322百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は549百万円（同41.2%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、平成28年6月1日付で、ファーマライズ株式会社が静岡県内で運営する11店舗、山梨県内で運営する1店舗及び愛知県内で運営する1店舗を吸収分割により株式会社みなみ薬局（現、東海ファーマライズ株式会社）に承継し、同日付で、株式会社みなみ薬局（現、東海ファーマライズ株式会社）が福島県内で運営する3店舗、及び山形県内で運営する1店舗を吸収分割によりファーマライズ株式会社に承継しております。

また、平成28年9月1日付で、ファーマライズ株式会社が愛知県内で運営する12店舗、滋賀県内で運営する3店舗及び岐阜県内で運営する2店舗を吸収分割により株式会社みなみ薬局（現、東海ファーマライズ株式会社）に承継しております。その後、平成28年10月1日付で、株式会社みなみ薬局は東海ファーマライズ株式会社に社名変更しております。

(物販事業)

物販事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社による化粧品等販売事業、ファーマライズプラス株式会社及び新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業並びに薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業であります。

本事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,411百万円（前年同期比166.7%増）、セグメント損失は221百万円（前年同四半期はセグメント損失115百万円）となりました。当該損失は、コンビニエンスストア及びドラッグストアの運営事業が引き続き採算改善の途上にあることが主な要因であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は3店舗増加、2店舗減少で、当第3四半期連結会計期間末時点において当グループが運営する店舗数は61店舗となりました。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点における当該事業環境は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていること等を背景として、医学資料の保管・管理需要は継続的に発生しておりますが、一方で保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきております。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は568百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は93百万円（同17.7%増）となりました。今後とも新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開してまいります。

(医療モール経営事業)

医療モール経営事業は、北海道ファーマライズ株式会社が「JR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、堅調に推移しており、売上高は382百万円（前年同四半期は売上高382百万円）、セグメント利益は100百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、新世薬品株式会社で行っている文具等の販売事業等であります。

その他の事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は266百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期はセグメント利益1百万円）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,398,000
計	31,398,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,039,050	9,039,050	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	9,039,050	9,039,050	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	9,039,050	-	1,174	-	1,121

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,038,100	90,381	-
単元未満株式	普通株式 950	-	-
発行済株式総数	9,039,050	-	-
総株主の議決権	-	90,381	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343	2,649
売掛金	882	727
商品及び製品	1,900	2,678
未収入金	2,426	1,671
その他	542	857
貸倒引当金	24	29
流動資産合計	9,071	8,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,588	3,495
土地	2,671	2,668
その他（純額）	655	828
有形固定資産合計	6,915	6,992
無形固定資産		
のれん	6,027	5,913
その他	392	319
無形固定資産合計	6,419	6,233
投資その他の資産		
差入保証金	1,773	1,608
その他	1,714	1,608
貸倒引当金	242	179
投資その他の資産合計	3,244	3,038
固定資産合計	16,580	16,263
繰延資産	14	10
資産合計	25,667	24,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,855	5,630
短期借入金	2	60
1年内償還予定の社債	264	154
1年内返済予定の長期借入金	3,084	2,825
未払法人税等	202	344
賞与引当金	104	173
その他	1,222	983
流動負債合計	10,736	10,171
固定負債		
社債	617	540
長期借入金	6,885	7,085
退職給付に係る負債	458	470
その他	732	781
固定負債合計	8,693	8,878
負債合計	19,430	19,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,166	1,174
資本剰余金	1,152	1,160
利益剰余金	3,126	2,769
株主資本合計	5,445	5,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	23	17
その他の包括利益累計額合計	21	15
新株予約権	97	112
非支配株主持分	715	576
純資産合計	6,237	5,777
負債純資産合計	25,667	24,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	35,065	37,952
売上原価	29,856	32,768
売上総利益	5,209	5,183
販売費及び一般管理費	4,483	4,912
営業利益	726	271
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	1	1
物品売却益	29	17
受取賃貸料	11	13
貸倒引当金戻入額	-	37
その他	56	75
営業外収益合計	103	148
営業外費用		
支払利息	123	98
持分法による投資損失	32	67
支払手数料	13	6
休止固定資産費用	20	15
その他	36	50
営業外費用合計	226	237
経常利益	602	182
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	0	-
負ののれん発生益	590	-
段階取得に係る差益	12	-
特別利益合計	606	2
特別損失		
減損損失	132	143
固定資産除却損	17	6
特別損失合計	150	150
税金等調整前四半期純利益	1,058	34
法人税等	397	403
四半期純利益又は四半期純損失()	661	369
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	138
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	662	230

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	661	369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	4	6
その他の包括利益合計	5	5
四半期包括利益	667	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667	224
非支配株主に係る四半期包括利益	0	138

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	421百万円	465百万円
のれんの償却額	455百万円	482百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月25日 定時株主総会	普通株式	144	16	平成27年5月31日	平成27年8月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	126	14	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社イノセ商事

事業の内容 調剤薬局事業

企業結合を行った主な理由

事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、調剤薬局事業の競争力を高めるため。

企業結合日

平成29年1月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として有限会社イノセ商事の発行済株式の全部を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	133百万円
取得原価	133百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

有限会社イノセ商事 264百万円

発生原因

有限会社イノセ商事の当社グループ加入後に期待される超過収益力が主な発生原因であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,449	2,403	581	382	34,817	248	35,065	-	35,065
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	31,449	2,403	581	382	34,817	248	35,065	-	35,065
セグメント利益又は損失 ()	934	115	79	88	987	1	988	262	726

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、及び文具等の販売事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 262百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年6月1日 至平成29年2月28日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,322	6,411	568	382	37,685	266	37,952	-	37,952
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	30,322	6,411	568	382	37,685	266	37,952	-	37,952
セグメント利益又は損失 ()	549	221	93	100	521	1	519	248	271

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、及び文具等の販売事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 248百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「物販事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「医療モール経営事業」についても量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

物販事業セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は101百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	73.51円	25.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万 円)	662	230
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額()(百万円)	662	230
普通株式の期中平均株式数(株)	9,005,735	9,027,920
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	72.03円	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	185,312	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月14日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 間 洋 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 崎 哲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶 江 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。